**新潟市ひまわりクラブ**

**指定管理者　申請書類様式集**

**令和５年８月**

**新　潟　市**

【様式】

　様式１　　　新潟市ひまわりクラブ指定管理者指定申請書

　様式２　　　団体の概要

　様式３　　　宣誓書兼同意書

　様式４　　　名簿（役員等一覧表）

　様式５－１　新潟市ひまわりクラブ事業計画書（鏡文）

　様式５－２　新潟市ひまわりクラブ事業計画書（基本方針・類似業務の実績について）

　様式５－３　新潟市ひまわりクラブ事業計画書（運営組織について）

　様式５－４　新潟市ひまわりクラブ事業計画書（運営全般について）

　様式５－５　新潟市ひまわりクラブ事業計画書（危機・維持管理について）

様式６　　　新潟市ひまわりクラブ収支計画書

　様式７　　　新潟市ひまわりクラブ事業計画書・収支計画書　概要版

　様式８－１　共同事業体協定書兼委任状

様式８－２　共同事業体連絡先一覧

　様式９　　　労働実態審査チェックシート

　様式10 質疑事項提出書

様式11　　　辞退書

（様式１）

年　　月　　日

新潟市ひまわりクラブ指定管理者指定申請書

　（宛先）新潟市長

（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団　体　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　下記のひまわりクラブについて管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

|  |
| --- |
| クラブの名称 |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

　　　　※欄が不足する場合は別紙として提出してください。

（様式２）

団　体　の　概　要

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請日現在）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  団体名 |  | | | | | | | | | | | |
| 所在地 | 〒 | | | | | | | 電話番号 | |  | | |
| ふりがな  代表者 |  | | | | | | | Ｆａｘ | |  | | |
| 新潟市内の  主たる事業所名 | （※団体名と同じ場合は、記入不要） | | | | | | | 電話番号 | | （※団体と同じ場合は、記入不要） | | |
| 新潟市内の主たる事業所所在地 | 〒  （※団体の所在地と同じ場合は、記入不要） | | | | | | | Ｆａｘ | | （※団体と同じ場合は、記入不要） | | |
| 設立年月日 | 年　　　　月　　　　日 | | | | | | | | | | | |
| 沿　　革 |  | | | | | | | | | | | |
| 主な  業務内容 |  | | | | | | | | | | | |
| 類似業務の運営実績 | 様式５－２のとおり | | | | | | | | | | | |
| 役員･雇用人数 | ①役員　　　人　　②正職員　　　　人　　③非常勤・臨時・パート職員　　　　人 | | | | | | | | | | | |
| 財政状況  （過去3年間について記入してください） | 年度 | 令和４年度 | | | | 令和３年度 | | | | | 令和２年度 | |
| 総収入 | 千円 | | | | 千円 | | | | | 千円 | |
| 総支出 | 千円 | | | | 千円 | | | | | 千円 | |
| 当期損益 | 千円 | | | | 千円 | | | | | 千円 | |
| 累積損益 | 千円 | | | | 千円 | | | | | 千円 | |
| 応募に関する担当者 | | | | | | | | | | | | |
| ふりがな  氏名 |  | | | 部署・職名 | | |  | | | | | |
| 電話番号 |  | | Ｆａｘ | |  | | | | Ｅ-mail | | |  |

※団体の体制図（任意様式）を添付してください。

（様式２関係）

団　体　体　制　図　（例）



（様式３）

誓約書兼同意書

年　月　日付けで提出したひまわりクラブ指定管理者の指定申請について、応募資格の欠格事項に該当ないことを誓約します。

また、次の(1)～(7)の事項に該当することとなった場合には、速やかに届け出るとともに、児童福祉法第３４条の８の３第４項の規定に基づく事業の停止命令などのいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

記

１　私（当事業者）は次のいずれにも該当せず、将来においても該当しません。

1. 暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
2. 暴力団員（新潟市暴力団排除条例第２条第３号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
3. 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
4. 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
5. 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
6. 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
7. その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

２　新潟市暴力団排除条例の主旨に基づき名簿（様式４）を提出します。名簿に記載されたすべての者は、暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意しております。なお、名簿記載内容は事実と相違ありません。

　　　年　　　月　　　日

（宛先）新潟市長

事業者所在地

法人・団体名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者氏名

（ふりがな）

氏　　名

生年月日 　　　　　　　年　　　月　　日

＊　市では，新潟市暴力団排除条例に基づき，行政事務全般から暴力団を排除するため，暴力団等ではない旨の誓約をお願いしています。

（様式４）

名簿（役員等一覧表）

【記載方法】

1. 記載例に従って、役職、氏名、カナ、生年月日、性別、住所を記載してください。
2. 法人の場合には登記事項証明書に記載されている役員全員及び支店若しくは事務所の代表者を記載してください。団体の場合には代表者を記載してください。
3. 生年月日の記載について、Ｔ～大正、Ｓ～昭和、Ｈ～平成として、元号に丸をつけてください。
4. 性別の記載について、どちらかに○をつけてください。
5. 同一内容であれば任意の様式での提出も可とします。

法人・団体名：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　職 | 氏　名 | カ　ナ | 生年月日 | 性別 | 住　所 |
| 【記載例】  理事長 | 新潟　太郎 | ニイガタ　タロウ | Ｔ  Ｓ　11年11月11日  Ｈ | 男  ・  女 | 新潟市中央区○○1丁目1番1号 |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　 年 月 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　 年 月 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　 年 月 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　 年 月 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　 年 月 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　 年 月 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　 年 月 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　 年 月 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　 年 月 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　 年 月 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　 年 月 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ　 年 月 日  Ｈ | 男  ・  女 |  |

※上記に記載された個人情報については、暴力団員等の該当性の確認にのみ使用し、その他の目的には一切使用しません。

また、その取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成１５年法律第５７号）を遵守し、適正に管理いたします。

（様式５－１）

年　　月　　日

新潟市ひまわりクラブ事業計画書

　（宛先）新潟市長

所在地

団体名

代表者名

（１）　基本方針・類似業務の実績について（様式５－２）

（２）　運営組織について（様式５－３）

（３）　運営全般について（様式５－４）

（４）　危機・維持管理について（様式５－５）

（様式５－２）新潟市ひまわりクラブ事業計画書

　団体名

【基本方針・類似業務の実績について】

|  |
| --- |
| ①　指定管理者に応募した動機・市の施策（施設の設置目的）に対する理解 |
|  |
| ②　運営にあたる理念及び基本方針 |
|  |
| ③　類似業務の運営実績 |
|  |

各項目について主張したい事項をこの様式にまとめてください。

その他補足する事項がある場合は、補足説明資料（任意様式）を添付してください。

（様式５－３（１））新潟市ひまわりクラブ事業計画書

　団体名

【運営組織について】

|  |
| --- |
| ①　職員数、資格要件を含む職員体制 |
| |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 職　種 | 常勤・  非常勤 | １日の  勤務時間  （平均） | １週間の勤務日数  （平均） | 資格要件  (基準条例第10条第3項各号への該当) | 主な経歴 | | 例 | 放課後児童支援員 | 常勤 | ６時間 | ５日 | 第３号 | ○○児童クラブの職員として３年従事 | | 1 |  |  | 時間 | 日 |  |  | | 2 |  |  | 時間 | 日 |  |  | | 3 |  |  | 時間 | 日 |  |  | | 4 |  |  | 時間 | 日 |  |  | | 5 |  |  | 時間 | 日 |  |  | | 6 |  |  | 時間 | 日 |  |  | | 7 |  |  | 時間 | 日 |  |  | | 8 |  |  | 時間 | 日 |  |  | | 9 |  |  | 時間 | 日 |  |  | | 10 |  |  | 時間 | 日 |  |  |   ※適宜、欄を増減してください。（別に作成した資料を添付いただいても構いません）  ※職種は、「放課後児童支援員」、「補助員」と記載し、事務職員等その他職員は主な業務を（　　）書きで記載してください。  ※常勤(勤務時間が週30時間以上かつ勤務日数が週5日以上)のときは「常勤」と記載してください。  ※資格要件は、「放課後児童支援員」は基準条例第10条第3項各号のうち、該当するものを記載してください。「補助員」については記載不要 |
| ②　勤務体制及び考え方 |
| 4週間（令和6年4月の暦による）の勤務体制表及び考え方を作成して添付してください。  （任意様式）  変形労働時間制等を採用する場合は、その内容が分かる資料を添付してください。 |
| ③　ワークライフバランスの推進や誰もが働きやすい職場環境づくりへの取り組み |
|  |

（様式５－３（２））新潟市ひまわりクラブ事業計画書

　団体名

|  |
| --- |
| ④　職員の人材確保（主に市内居住者の雇用確保）の方法 |
|  |
| ⑤　職員の資質向上のための育成、研修に対する考え方及び内容 |
|  |
| ⑥　個人情報の保護やコンプライアンスの取り組み  （守秘義務、個人情報の適切な取り扱い、人権への配慮、職員による児童への虐待・差別的扱いをしないなど、職場倫理の醸成や関係法令の遵守） |
|  |

各項目について主張したい事項をこの様式にまとめてください。

その他補足する事項がある場合は、補足説明資料（任意様式）を添付してください。

（様式５－３関係）

■資格要件（基準条例第10条第3項）

|  |  |
| --- | --- |
| 第１号 | 保育士の資格を有する者 |
| 第２号 | 社会福祉士の資格を有するもの |
| 第３号 | 学校教育法（昭和22年法律第26号）の規定による高等学校（旧中等学校令（昭和18年勅令第36号）による中等学校を含む。）若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第90条第2項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者（第9号において「高等学校卒業者等」という。）であって、2年以上児童福祉事業に従事したもの |
| 第４号 | 教育職員免許法（昭和２４年法律第１４７号）第４条に規定する免許状を有する者 |
| 第５号 | 学校教育法の規定による大学（旧大学令（大正7年勅令第388号）による大学を含む。）において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者(当該学科又は当該課程を修めて同法の規定による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。) |
| 第６号 | 学校教育法の規定による大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程において優秀な成績で単位を修得したことにより、同法第102条第2項の規定により大学院への入学が認められた者 |
| 第７号 | 学校教育法の規定による大学院において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者 |
| 第８号 | 外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者 |
| 第９号 | 高等学校卒業者等であり、かつ、2年以上 放課後児童健全育成事業に類似する事業 に従事した者であって、市町村長が適当と認めたもの |
| 第10号 | ５年以上放課後児童健全育成事業に従事した者であって，市長が適当と認めたもの |

（様式５－４（１））新潟市ひまわりクラブ事業計画書

　団体名

【運営全般について】

|  |
| --- |
| ①　児童の発達段階に応じた健全育成などの運営全般に対する考え方及び支援内容  ※年間行事計画：令和6年度の年間行事計画案（任意様式）を添付してください。 |
|  |
| ②　利用者の平等な利用の確保及びサービス向上のための具体的な取り組み（利用者ニーズの反映、独創的・魅力的な事業展開・自主事業の内容など） |
|  |

（様式５－４（２））新潟市ひまわりクラブ事業計画書

　団体名

|  |
| --- |
| ③　配慮を要する児童（障がい児・医療的ケア児・アレルギー・虐待など）に対する支援 |
|  |
| ④　保護者との連携及び保護者への支援（保護者負担の軽減など） |
|  |
| ⑤　学校・地域との積極的連携  　※「子どもふれあいスクール」との連携についても明記してください。 |
|  |

（様式５－４（３））新潟市ひまわりクラブ事業計画書

　団体名

|  |
| --- |
| ⑥　第三者委員設置等を含んだ要望・苦情に対する対応  ※　マニュアル等があれば別途添付してください。  ※　団体で第三者委員等を設置している場合は明記してください。 |
|  |
| ⑦　効率的な運営による経費削減のための工夫 |
|  |

各項目について主張したい事項をこの様式にまとめてください。

その他補足する事項がある場合は、補足説明資料（任意様式）を添付してください。

（様式５－５（１））新潟市ひまわりクラブ事業計画書

　団体名

【危機・維持管理について】

|  |
| --- |
| ①　事故防止、防災・防犯に対する考え方と対処方法、虐待の見逃し防止のための措置  （児童の事故・虐待見逃しの防止、従業者の事故等の防止など）  ※　マニュアル等があれば別途添付してください。 |
|  |
| ②　事故、災害、緊急時の迅速な対応及び体制  ※　マニュアル等があれば別途添付してください。 |
|  |

（様式５－５（２））新潟市ひまわりクラブ事業計画書

　団体名

|  |
| --- |
| ③　施設管理に対する考え方及び内容 |
|  |

各項目について主張したい事項をこの様式１枚にまとめてください。

その他補足する事項があったら補足説明資料（任意様式）を添付してください。

（様式６）

年　　月　　日

団体名

新潟市ひまわりクラブ収支計画書（令和6年度）

**■ 収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 金　　額 | 内　　訳 |
| 市からの  指定管理料 |  |  |
| 収入合計 |  |  |

**■ 支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 金　　額 | 内　　訳 |
| 人件費 |  |  |
| 報償費  （講師謝礼） |  |  |
| 旅費  （研修出張） |  |  |
| 需用費 |  |  |
| 役務費 |  |  |
| 委託料 |  |  |
| 使用料・賃借料 |  |  |
| 工事請負費 |  |  |
| 備品購入費 |  |  |
| 光熱水費 |  |  |
| その他の経費 |  |  |
| 支出合計 |  |  |

【収支計算書作成上の留意事項】

※　令和6年4月1日から令和7年3月31日までの１年間の収支を記入してください。

※　光熱水費（電気料、水道・下水道料、ガス料）は、市と協議し負担する施設分を計上してください。

　※　積算内訳書などを添付してください。

（様式７）

　　年　　月　　日

団体名

新潟市ひまわりクラブ事業計画書・収支計画書　概要版（令和６年度）

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| １　基本方針 | ○指定管理者に応募した動機・市の施策（施設の設置目的）に対する理解  ○基本理念・基本方針  ○類似事業の運営実績 |
| ２　運営組織 | ○職員数・職員体制・勤務体制  ○ワークライフバランス、誰もが働きやすい職場環境づくり  ○人材確保（主に市内居住者）、育成、研修に対する考え方及び内容  ○個人情報の保護、コンプライアンスの取り組み |

（様式７）

団体名

|  |  |
| --- | --- |
| ３　運営全般 | ○運営全般に対する考え方及び支援内容  ○利用者の平等な利用の確保及びサービス向上のための具体的な取り組み  ○配慮を要する児童（障がい児・医療的ケア児・アレルギー・虐待など）に対する支援内容  ○保護者との連携及び保護者への支援  ○学校・地域との積極的連携  ○第三者委員設置等を含んだ要望・苦情に対する対応方法  ○効率的な運営による経費削減のための工夫 |
| ４　危機・維持管理 | ○事故防止、防災、防犯、虐待の見逃しなど防止のための措置  ○事故、災害、緊急時の迅速な対応及び体制  ○施設管理に関する考え方及び内容 |

（様式７）

団体名

|  |  |
| --- | --- |
| ５　収支計画 | ＜収入＞（単位：千円）  ・指定管理料  ・指定管理業務に伴うその他の収入  ・自主事業収入  など |
| ＜支出＞（単位：千円）  ・人件費  ・事務費  ・管理費  ・備品購入費  ・保険料  ・その他事業費  　　　　　　　など |

（様式８－１）

年　　月　　日

共 同 事 業 体 協 定 書 兼 委 任 状

（宛先）新潟市長

共同事業体名

代表者　所 在 地

　　　　商 号 等

　　　　職・氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 件　　名 | 新潟市ひまわりクラブ　指定管理者 |

　上記件名の募集に参加するため、募集要項に基づき、共同事業体を結成し、新潟市との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

　なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は新潟市ひまわりクラブの指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の  名称 |  |
| 共同事業体の  代表者  （受任者） | ＜代表団体＞  所在地  使用印鑑  商号等  職・氏名 |
| 共同事業体  事務所所在地 |  |
| 共同事業体の  構成団体  （委任者） | ＜構成団体＞  所在地  使用印鑑  商号等  職・氏名 |
| ＜構成団体＞  所在地  使用印鑑  商号等  職・氏名 |
| 共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間 | 年　　月　　日から当該指定管理者の指定終了後３か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散します。また当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に新潟市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 委 任 事 項 | １　指定管理者の指定の申請に関する件  ２　協定締結に関する件  ３　経費の請求受領に関する件  ４　契約に関する件 |
| そ の 他 | １　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。  ２　この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。 |

（備考）共同事業体を結成して募集に参加する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が３者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

（様式８－２）

年　　月　　日

共 同 事 業 体 連 絡 先 一 覧

（共同事業体の名称）

〔代表団体　担当者連絡先〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | | |
| 所属団体 |  | | |
| 部署 職名 |  | | |
| 電話番号 |  | Fax |  |
| Ｅ-mail |  | | |

〔構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | | |
| 所属団体 |  | | |
| 部署 職名 |  | | |
| 電話番号 |  | Fax |  |
| Ｅ-mail |  | | |

〔構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | | |
| 所属団体 |  | | |
| 部署 職名 |  | | |
| 電話番号 |  | Fax |  |
| Ｅ-mail |  | | |

（備考）共同事業体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が３者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

（様式９）

　　　年　　　月　　　日

労働実態審査チェックシート（申告書）

団体所在地

団体名

代表者名

≪労働契約・賃金≫　☑がつかない場合はその理由を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| □ | ○入社の際、従業員に労働条件を明示している  契約の期間、賃金、就業時間などの重要な労働条件については、書面に明示することが義務づけられています。 |
| □ | ○最低賃金を知り、守っている  法律において労働者の最低賃金が定められており、その額以上の支払いをすることが義務づけられています。 |
| □ | ○出勤簿、タイムカード等で労働時間を把握し、記録している  労働時間は適正に管理する必要があります。管理を怠り、長時間労働を原因とする死傷病が生じた場合は、会社が多額の損害賠償責任を負うおそれがあります。 |
| □ | ○時間外割増賃金（残業手当）を適正に支払っている  週40時間または1日8時間以上働かせた場合は、原則として、通常の労働時間の賃金の計算額の2割5分以上の率で計算した割増賃金を支払う必要があります。 |
| □ | ○休日割増賃金（休日手当）を適正に支払っている  法定休日に働かせた場合は、原則として、通常の労働時間の賃金の計算額の3割5分以上の率で計算した割増賃金を支払う必要があります。 |
| ＜チェックが付かない理由＞ | |

≪労働保険・社会保険≫　☑がつかない場合はその理由を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| □ | ○労働保険料（労災・雇用保険）の支払いは滞納していない  労働保険や社会保険の適用が義務づけられる会社では、対象となる従業員を必ず加入させなければなりません。 |
| □ | ○健康保険料・厚生年金保険料の支払いは滞納していない  1週の所定労働時間及び1か月の所定労働日数が同じ事業所で同じ業務を行っている（正社員など）一般従業員の3/4以上の者は、健康保険・厚生年金保険に加入させなければなりません。 |
| ＜チェックが付かない理由＞ | |

新潟市では、指定管理者に対し年1回労働条件の審査を行っており、労働条件通知書や就業規則・社会保険料納入証明書等、各種資料に基づき確認をいたします。

（様式10）

年　　月　　日

**質疑事項提出書**

　（宛先）新潟市長

（申請者）

所在地

団体名

代表者名

新潟市ひまわりクラブ指定管理者の業務仕様書及び募集要項等について、下記のとおり質疑事項を提出します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 業務仕様書等のページ、項目を記入してください。 | | | |
| 内　容 |  | | | |
| 担当連絡先 | ふりがな  氏　　名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| 電子ﾒｰﾙ |  | | |

注　質疑事項は、本様式１枚につき１問とします。

※ 電子メールに添付して送信される際には、開封確認等で着信を確認してください。

（様式11）

年　　月　　日

辞退書

　（宛先）新潟市長

（申請者）

所在地

団体名

代表者名

電話番号

下記のひまわりクラブについて管理者の指定申請を辞退します。

記

|  |
| --- |
| クラブの名称 |
|  |
|  |
|  |

　　　　※欄が不足する場合は別紙として提出してください。